



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

働き方の多様化により、リモート環境下で生産性を向上させるツールが多く世に広まりました。中でもコミュニケーションツールは、リモートで希薄になりがちな社内コミュニケーションを補完する手段として、多くのテレワーク企業が導入していますが、同時にユーザビリティに関する課題が顕在化しています。私たちは、テレワークにおいてチームパフォーマンスを最大化できるバーチャルオフィス「VOICHAT」を開発・提供し、企業のテレワーク推進や、地域の中小企業における業務効率化に貢献いたします。

VOICHAT株式会社

CEO 小路 康丸

日付 2023年8月22日